

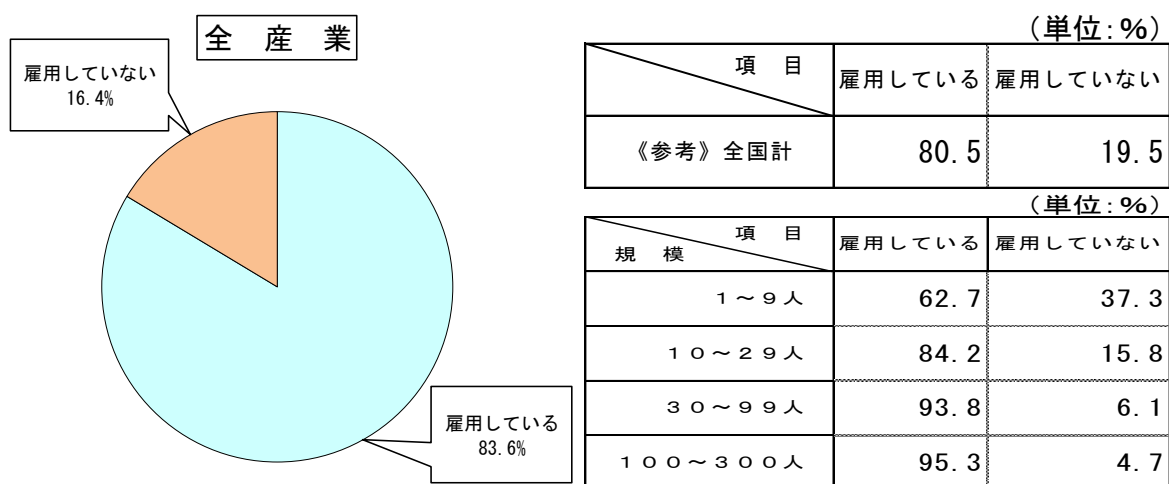
13. 高齢者の雇用（新規項目）

① 60歳以上の高齢者雇用状況

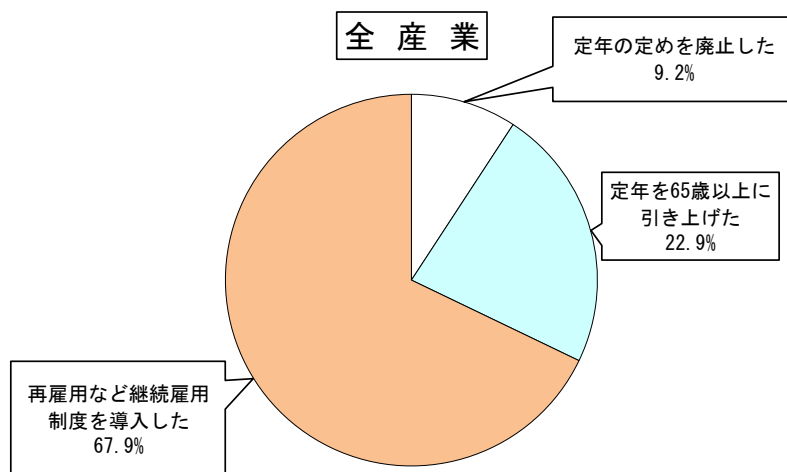
60歳以上の高齢者の雇用状況については、全産業で「雇用している」83.6%、「雇用していない」16.4%となっている。

また、高齢者雇用の安定等に関する法律により講じた高齢者雇用措置として、全産業で「定年の定めを廃止した」9.2%、「定年を65歳以上に引き上げた」22.9%、「再雇用など継続雇用制度を導入した」67.9%となっている。

第24図表 60歳以上の高齢者の雇用状況（全産業、規模別）



第25図表 高齢者雇用措置で講じた内容（全産業）



② 高年齢者の労働条件（60歳前と比較）

<賃金>

賃金を60歳前と比較すると、全産業で「個人による」が44.8%で最も多く、「変わらない」が31.0%、「一律に下がる」が24.2%となっている。

業種別では、製造業計47.7%、非製造業計40.7%でともに「個人による」が最も多くなっている。

第26図表 高年齢者の労働条件（賃金）

業種・規模		項目	一律に下がる (%)	変わらない (%)	個人による (%)
全産業			24.2	31.0	44.8
製造業計			24.4	27.9	47.7
非製造業計			23.8	35.4	40.7
規模別	1～9人		13.5	47.3	39.2
	10～29人		20.7	36.1	43.2
	30～99人		29.3	23.4	47.3
	100～300人		36.6	12.2	51.2
《参考》全国			23.0	36.6	40.4

<役職>

役職を60歳前と比較すると、全産業で「個人による」が40.9%で最も多く、「変わらない」が36.4%、「変わる」が22.7%となっている。

業種別では、製造業計は「個人による」が46.1%、非製造業計は「変わらない」が44.4%で最も多くなっている。

第27図表 高年齢者の労働条件（役職）

業種・規模		項目	変わる (%)	変わらない (%)	個人による (%)
全産業			22.7	36.4	40.9
製造業計			23.4	30.5	46.1
非製造業計			21.7	44.4	33.9
規模別	1～9人		7.2	59.4	33.3
	10～29人		22.6	45.8	31.5
	30～99人		25.1	25.1	49.7
	100～300人		39.0	4.9	56.1
《参考》全国			19.2	43.7	37.1

<仕事の内容>

仕事の内容を60歳前と比較すると、全産業で「変わらない」が52.4%で最も多く、「個人による」が39.8%、「変わる」が7.8%となっている。

業種別では、製造業計51.2%、非製造業計54.2%でともに「変わらない」が最も多くなっている。

第28図表 高年齢者の労働条件（仕事の内容）

業種・規模		項目	変わる (%)	変わらない (%)	個人による (%)
		全産業	7.8	52.4	39.8
		製造業計	6.5	51.2	42.3
		非製造業計	9.5	54.2	36.3
規模別		1～9人	4.2	65.3	30.6
		10～29人	9.5	60.9	29.6
		30～99人	7.1	44.0	48.8
		100～300人	9.8	29.3	61.0
		《参考》全国	7.3	59.2	33.5

<1日の労働時間>

1日の労働時間を60歳前と比較すると、全産業で「変わらない」が60.7%で最も多く、「個人による」が28.7%、「少なくなる」が10.7%となっている。

業種別では、製造業計59.2%、非製造業計62.6%でともに「変わらない」が最も多くなっている。

第29図表 高年齢者の労働条件（1日の労働時間）

業種・規模		項目	少なくなる (%)	変わらない (%)	個人による (%)
		全産業	10.7	60.7	28.7
		製造業計	10.8	59.2	30.0
		非製造業計	10.5	62.6	26.8
規模別		1～9人	11.1	68.1	20.8
		10～29人	13.6	59.8	26.6
		30～99人	8.3	62.5	29.2
		100～300人	7.3	43.9	48.8
		《参考》全国	9.6	65.5	24.8

<週の労働日数>

週の労働日数を60歳前と比較すると、全産業で「変わらない」56.9%が最も多く、「個人による」32.2%、「少なくなる」10.9%となっている。

業種別では、製造業計60.4%・非製造業計52.1%でともに「変わらない」が最も多くなっている。

第30図表 高年齢者の労働条件（週の労働日数）

業種・規模		項目	少なくなる (%)	変わらない (%)	個人による (%)
		全産業	10.9	56.9	32.2
		製造業計	9.2	60.4	30.4
		非製造業計	13.2	52.1	34.7
規模別		1～9人	15.3	56.9	27.8
		10～29人	14.8	53.8	31.4
		30～99人	6.5	61.9	31.5
		100～300人	4.9	48.8	46.3
		《参考》全国	10.8	63.5	25.7

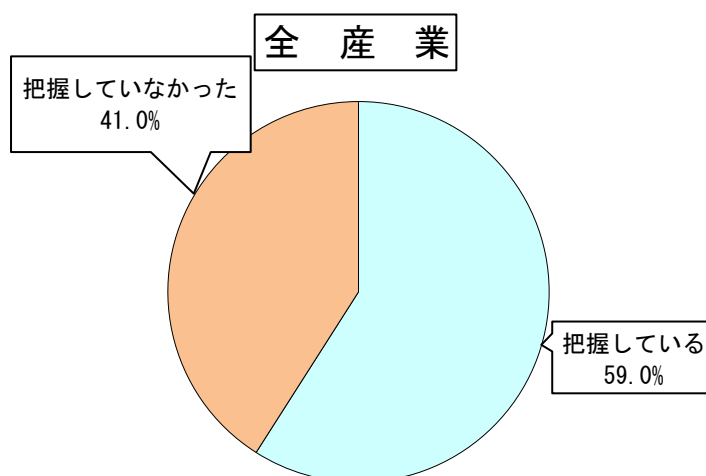
③ 高齢者就業確保措置

令和3年4月1日施行予定の「改正高齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、事業主に対して、高齢者の70歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務が設けられることとなっている。

この措置について、全産業で「把握している」と回答した事業所は59.0%となり、「把握していない」と回答した事業所は41.0%となっている。

従業員規模別でみると、「1～9人」では「把握している」との回答が44.6%となっている一方で、「100～300人」では「把握している」との回答が81.4%となっている。

第31図表 高齢者就業確保措置の把握状況（全産業）



(単位：%)

項目	把握している	把握していなかった
《参考》全国計	54.4	45.6

第32図表 高齢者就業確保措置の把握状況（従業員規模別）

(単位：%)

規模	項目	把握している	把握していなかった
1～9人		44.6	55.4
10～29人		52.8	47.2
30～99人		69.7	30.3
100～300人		81.4	18.6

また、高齢者就業確保措置の予定について、全産業で「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」36.5%と最も多く、以下「70歳までの継続雇用制度の導入」33.2%、「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」10.7%と続いている。

業種別では、製造業計36.3%、非製造業計36.8%とともに「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が最も多くなっている。

第33図表 高齢者就業確保措置の予定（複数回答）

